

企業間信用

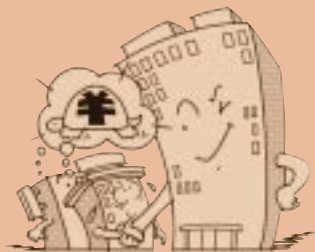
企

業の経営は、損益計算書上の利益に加えて、現金収支（キャッシュフロー）からもみる事が大事である。日本でも財務諸表の一つとしてキャッシュフロー計算書の作成が義務付けられ、理解も深まってきた。日本経済新聞によると、金融を除く主要二〇〇社の二〇〇四年三ヶ月の純現金収支は九兆八千億円になる見通しで、昨年度に続いて大幅なプラスである。昨年度は資産売却が牽引したが、今年度は主として本業の業績回復によるものらしい。それにともなう、積極的な投資も少なくなってきたようで、喜ばしい。

キャッシュフローの改善には、本業の収益を基本としつつ、あわせて売上債権の適正化と在庫の削減が必須である。生産の合理化と在庫削減のためにはサプライチェーンマネジメントが進んできたが、反面仕入債務の支払期間は一向に改善されず、企業間信用は縮小してない。たとえば、ドイツなどでは支払債務はインボイス発行日から二週間以内に支払われる。ところが日本では、業界によって多少の差異はあるが、通常、売上債権が現金回収されるま

で二一五〇日かかる。仕入債務が適正化されないままでのキャッシュフローの改善では、健全とはいえないだろう。

戦後の資金不足のとき、企業は事業に必要な資金の一部を企業間信用でまかなった。また、日本銀行による適格商業手形の再割制度（適格商業手形を日銀が再割し、資金を供給する制度）の利用もあって、歴史的には意味があったことではあるが、超金融緩和の現在も商習慣として残っている。さらに、手形も発行せずに手形期日に現金支払いすることを求めている。この商習慣は海外へも輸出されて、欧米の企業まで日本企業から輸入するまでの条件として、長期の支払債務期間を要求しはじめた。



銀行は比較的高い中小企業融資の拡大を要請されているが、企業間信用の状況を適正化することで資金の流通をよくし、他方銀行はリスクの低い親企業への融資の比率を上げることで銀行の不良債権問題を緩和できないだろうか。これを通じて経済活性化の一助とすることができる。金融機関と企業に余裕資金が生じている現在は改善のチャンスである。

泉谷 裕

株式会社村田製作所 常務取締役
（前代表取締役副社長）